

全ての原子力発電所の即時停止・廃止!廃炉を!

原発再稼働するな!生命を守れ!緊急署名

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

●請願主旨

3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故は、原発周辺地域のみならず、日本全国、世界を危機に陥れた。大量の放射能(放射性物質)は現在も拡散し続け、大気・土壌・海洋を汚染し、飲料水・原乳・野菜・食肉などの汚染は、内部被曝の危険性を生みだしている。周辺住民・避難者、事故処理作業に従事する労働者の被ばくはもとより、子どもたちをはじめ全国の人々・生物の生命が脅かされている。

避難措置によって、住み慣れた家や職場を追われ、故郷に帰る見通しもなく不安な避難生活を強いられている住民は10万人以上(8月末)。避難区域外からも、多くの犠牲を払い避難せざるを得ない人々は増え続けている。福島では、ふくしま集団疎開裁判が始められた。子どもたちの甲状腺異常も報告され、生命と生活は危機的状況に追い込まれている。補償と賠償に裏付けられた、避難する権利を認めなければならない。

事故からすでに半年以上が経っているにもかかわらず未だ、事故の真相究明は行われていない。「想定外の津波」によって事故が起きたのではなく、地震そのものによる原発損傷が原因との見方が強まっている。

このような中で、野田政権は、原発を推進し再稼働をすすめるようとしている。野田首相は、9月に国連で、各国への原子力技術協力や原発輸出を継続すると表明。また、「来春以降、夏に向けて再稼働できるものはしていく」と明言し、秋から冬にかけて全国の原発のストレステストを実施し、年内2次評価から国際原子力機関(IAEA)の再評価を経て、原発の再稼働を強行しようとしている。暴挙である。

政府は、未だ、「直ちに影響はない」「除染を行う」と「安全」を強調している。強い放射能が拡散し続けているときにどうして安全であると主張できるのか。人の生命よりも原発が大切なのか。原発を国策として推進してきた政府、そして東京電力をはじめとする電力・原子力関連企業の責任は限りなく大きい。地震・津波は自然災害であるが、原発事故は人災である。原子力「安全神話」は崩壊した。

私たちは、政府の責任において、以下の項目について速やかに実行することを求める。

●請願事項

1. 現在稼働させている全ての原子力発電所の運転を、即時に停止・廃止し廃炉にすること。原子力発電に代わる環境保全分散型エネルギー(水力・地熱・太陽光・風力発電等)への転換を進めること。
2. 現在定期検査に入り停止しているすべての原子力発電所を再稼働させないこと。
3. 莫大な原子力関連費を凍結し、新規原発建設・高速増殖炉・プルサーマル計画など、すべての原子力開発関係事業を廃止すること。
4. 原発事故により影響を受けているすべての被害者・避難者・被ばく者に謝罪し、完全補償すること。避難する権利・疎開する権利を認め、安全措置・救済措置を取ること。
5. 福島県在住者をはじめ、避難者、被ばくした可能性がある全ての人々の健康診断・精密検査を毎年行うこと。被ばくが明らかになった者について一生涯の医療保障を行うこと。

名 前	住 所

平和と民主主義をめざす全国交歓会

〒162-0815 東京都新宿区筑土八幡町2-21-301 TEL・FAX 03-3267-0156

〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21共同スペース ひまわり気付 TEL・FAX:06-6931-0277

【取扱団体】